

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	27年度当初		27年度補正後		(b) - (a)
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	
40年債	0.4 × 5回	2.0	0.4 × 5回	2.0	—
30年債	0.8 × 12回	9.6	0.8 × 12回	9.6	—
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—
5年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—
2年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—
1年 割引短期国債	2.1 × 2回	26.2	2.0 × 2回	25.8	▲0.4
	2.2 × 10回		2.2 × 8回		
10年物価連動債	0.5 × 4回	2.0	0.5 × 4回	2.0	—
流動性供給入札	0.8 × 12ヶ月	9.6	0.8 × 12ヶ月	9.6	—
計		152.6		152.2	▲0.4

(注1) 40年債については、4月・6月・8月・10月・2月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、5月・7月・11月・1月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。